

山林の持続可能性を見据えた縮小社会の構築

～長野県根羽村における総務省 RMO 事業を契機とした協働の展開～

長澤壮平（中京大学）・谷口 功（椙山女学園大学）

The Construction of Shrinking Society

Based on Sustainability of the Forest

- The Process of Cooperation in Neba Village, Nagano Prefecture on the Occasion
of RMO Project by the Ministry of Internal Affairs and Communication. -

Sohei NAGASAWA, Isao TANIGUCHI (Sugiyama Jogakuin University)

農山村社会の過疎高齢化による人口減少は長らく問題とされてきたが、昨今、人口減を前提とした縮小社会としての地域再生が議論されてきている。本稿では、「私的所有権の乗り越え」と「多様なアクター間における価値の共有化」といった視点に立ち、長野県根羽村における縮小社会構築の取り組みを考察する。

そこでは NPO 主導による地域再生活動が展開されているが、総務省の RMO 事業を契機として活動はインテンシブな一連のイベントを行った。それらは根羽村にある潜在的な資源に焦点をあて、村民の意識を高める効果を得た。

この一連のイベントにおける NPO と村民との協働では、水平的協働関係と価値の共有化が実現されていた。その価値とは、先祖代々受け継がれてきた「森林の恵み」であり、これが再生可能資源として有効利用される仕組みが実現しており、そのコンパクトな経済循環の構図は、持続可能な縮小社会の構築と見ることが出来る。

Keywords：縮小社会 地域再生 持続可能性 人口減少 RMO

Shrinking Society: Regional Revitalization: Sustainability: Population Decline: RMO

1. 問題の所在

少子高齢化による人口減少、そして社会的連帯の消失、さらには経済状況の不安定さという多重の困難に地域社会は直面している。とりわけ人口減という可視的な動向は、自治体の存立そのものに関わってくる。

「限界集落」という概念を提唱した大野晃は、人口減少率、人口規模、高齢化率の相関関係に着目し、「自治体の基盤的社会組織である集落が限界集落化すれば、やがて自治体は 65 歳以上の高齢者が自治体総人口の半数を超え、「年金産業」が主となり、自主財源の減少と高齢者医療・老人福祉関連の支出増で財政維持が困難な状態に陥る」（大野 2008:24）と指摘する。そして、こうした自治体を「限界自治体」と呼ぶ。現実には多くの山村では、「限界集落」から「消滅集落」へと着実に進行しているため、自治体そのものが「限界自治体」から「消滅自治体」に向かっていくという予測をたてることも可能となる。

2014 年 5 月、民間の有識者団体である「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」（座長・増田寛也）が『成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』を発表した。特に、若年女性の人口移動率に注目し、2010 年から 2040 年までの間に 20 歳から 39 歳までの子どもを産む女性（若年女

性)が50%以上減少する都市を「消滅可能性都市」(増田 2014:22)と位置づけた。市区町村別将来推計人口から、2040年の時点で、全国1,800市区町村の49.8%に当たる896の市区町村が消滅する可能性があるとしたⁱ。

地域社会学会では、人口と経済規模の縮小状況を捉えて「縮小社会」と表現し、「縮小社会と地域社会の現在」ⁱⁱを問い、「縮小社会における地域再生」について議論を重ねてきたⁱⁱⁱ。吉野英岐は、農山村地域が縮小社会への移行をどのように克服できるかについて課題を整理する。中山間地域の持続可能性を考えていくためには、「現状の私的所有権をのりこえていく論理と新たな主体の設定が不可欠である」(吉野 2009:31)と指摘する。そして、「持続可能性を高めていくために、住民・自治体・支援組織・都市住民というさまざまな主体をめぐって、それらの間の価値観の共有化を図っていく枠組みの構築が今後の大きな検討課題」(吉野 2009:31)だとする。

本稿では、「消滅可能性」を念頭に置きながら、「持続可能性」を具体化する枠組みを構築しようとしている長野県根羽村の取組みに焦点をあてる。NPO主導により、いくつものイベントが仕掛けられていくものだが、常に地域住民のイニシアティブが意識され、恒常的な地域活動につなげていくように配慮されている。また、この活動には主要な自然資源である山林に根ざすような装置も組み込まれており、現実的に持続可能性を見据えている点で注目される。この活動において、主導するNPOと、地域住民とが、どのように関わり合い、持続可能性を実現するような地域再生の枠組みを構成するのか、検討することが本稿の課題である。

調査は2013年7月に、NPO地域再生機構が根羽村で本格的に活動を始める「木の駅」の実行委員会を立ち上げたときから、一連の事業が一区切りする2014年2月まで行った。長澤、谷口は、木の駅実行委員会に立ち上げから数回参与したとともに、RMO事業では学識経験者として参与してきており、実践に介入しながら調査を行ってきた。

2. 林業立村を標榜する根羽村

根羽村は長野県の最南端に位置し、愛知県豊田市、岐阜県恵那市に隣接する。村内にある茶臼山から愛知県三河地方を流れる一級河川矢作川の源流地である。

根羽村の総面積は89.95km²で、うち森林が92%を占めている。終戦ころまでは主に薪炭林、肥料の草山として利用された。急峻な山に針葉樹の植林が始められたのは明治後期であり、終戦時には村の面積の約1割が人工林となった。戦後、国の「拡大造林」政策によって産業的な造林が行われたことで今日では7割強までが人工林となっており、70年代ころからの林業の低迷と担い手の不足によってその多くが手入れ不足になっている。

根羽村では明治以来、分収林・貸付林という制度のもと、住民による山林の管理経営がおこなわれてきた(根羽村 1993:184)。分収林制度は、集落単位(現在は1世帯当り約2ha)で、村有林を植林地として住民に提供し、集落ごとの責任で管理をおこない、収穫時に収益の30%を納入する制度であり、集落の維持と財産づくりを目的としていた。貸付林制度は、個人の山林所有者も含めた全世帯(現在は1世帯当り約3ha)に村有林を無償貸与する制度であり、個人財産の増殖を図り、世帯の村外流出を防ぐことを目的としていた。

その結果、今日ではほとんど全ての世帯が約5.5haずつ保有することとなった。したがって家族ごとに植林や手入れの経験があり、住民の森林に対する思い入れはおしなべて深い。村長の大久保憲一は、「森林は〈親が植え、子が育て、孫が採る〉という親子三代の山づくりが、根羽村の林業哲学として代々受け継がれてきた」(大久保 2010:111)という。根羽村では、ひとつひとつの区画(地番)ごとに山主立ち会いのもとで境界を確定し、山主の山林管理に関する意識を高めてきた。林業立村を標榜し、全世帯が根羽村森林組合員でもある。こうした山林の平等配分は、本稿における地域再生の枠組みのなかで重

要な意味をもっている。

1920年の公有林野官行造林法の施行にともない、1922年に国と村との間で1,297haの官行造林契約を締結した。これは、土地は村が提供し、植林やその後の管理を国が行い、立木の伐採時に収益を分配するという内容である。そして1957年から伐採期を迎え、多い時には村の年間予算収入の約35%を立木売り払い収入が占めていた。契約が終了した2008年までの立木総売上額は約42億円（村収入額は約21億円）であり、山主も個々の山林からの立木売り払い収入によって恩恵をうけてきたのであった（大久保2010）。

しかし、1960年の木材の輸入自由化に始まり、オイルショック、材木価格の低迷等により、全国的に林業を取り巻く環境は厳しい時代をむかえることになる。根羽村においても、木材の1次生産だけでは経済的に成り立たなくなっていった。そのため、1995年、根羽村では閉鎖する予定となっていた民間の製材所を買い取り、順次、加工設備、製材設備、高性能林業機械設備を整えていき、2次生産を開始させた。2001年に「根羽スギ」、2002年に「根羽ヒノキ」として県の認証商品として認定される。さらには丸太を住宅用材として加工し、それを住宅（建材）として販売する「トータル林業」が構築された。全国の中山間地域で実践されはじめている「6次産業」^{iv}のさきがけでもあり、この手法を軸にして根羽村は林業立村を標榜してきた。

また、平成の合併の流れにはのらず、2004年1月に当時の村長が「ネバーギブアップ宣言」をおこない、自立の意志を示した。地域資源の利活用は一定の効果は認められつつも経済活性化の決定打にはならない。2011年度の財政力指数は0.11であり、依然、厳しい財政状況にある。人口減少にも歯止めはかからない。1955年に約3,300人であった人口は、1970年には約2,100人、2010年は1,129人、2014年2月は1,028人である。高齢化率は45.5%（2012年）であり、「限界自治体」に向かいつつある。とりわけ生活機能が低下する高齢者にとっては、過疎化が進み、従来からの地縁組織や住民活動グループによる互助機能が低下することによって、山村での生活を維持していくことが困難になりつつある。

3. NPO法人地域再生機構が主導する一連の取り組み

こうした危機的状況のなか、NPO法人地域再生機構の主導による根羽村活性化に向けた一連の取り組みが展開された。その端緒となったのは、「木の駅プロジェクト」と呼ばれる活動である。「木の駅プロジェクト」は、荒廃した人工林の保全と地域振興を目指すもので、山主みずからが間伐材や林地残材を搬出して地域通貨に交換し、それを地域商店限定で流通させることで地域の活性化を図っている。2009年に開始されて以来、2013年12月現在、全国21ヶ所ですでに実行されている^v（中嶋・丹羽2012；谷口・長澤2013）。地域の人々を主体として小規模に構築するような「コミュニティ林業（井上2004）」としても評価されるものである。

このプロジェクトの全国総会とも言うべき「木の駅サミット」が、2012年5月には岐阜県恵那市で、2013年3月には愛知県豊田市で開催されたが、そのさい根羽村から参加していたI氏が主催者の丹羽健司氏^{vi}と出会い、根羽村にも木の駅を導入することが検討されはじめた。

2013年度、根羽村は、NPO法人地域再生機構の主導によって、新・地域再生マネージャー事業（ふるさと財団）と総務省の「RMO（地域運営組織）による総合生活支援サービスに関する調査研究事業」を実施することとなった。木の駅プロジェクトはこれをきっかけに始められることとなり、2013年7月に住民主体の実行委員会を立ち上げ、10月に「木の駅ねばりん」の名称で開始された。「木の駅」の仕掛人でもある丹羽氏は、これを契機に、次々と根羽村に企画を展開していく。「食の文化祭」、「聞き書き」、「レッテンバッハ村交流」、「薪事業」、そして「調査事業」と、住民を巻き込み、自治の機運を高めるストーリーを展開する。以下に、そのプロセスを示してみよう。

3-1 新・地域再生マネージャー事業

丹羽氏は、地域総合整備財団（ふるさと財団）による、新・地域再生マネージャー事業（以下、「マネージャー事業」）を利用する。受け皿（事業主体）となるのは丹羽氏が理事を務める NPO 地域再生機構である。

マネージャー事業では、市区町村が地域再生に取り組もうとする際、その課題に対応できる知識やノウハウ等を有する外部の専門的人材を活用できるよう、必要な経費の一部を支援する。

「都市と山村をつなぐ木の駅プロジェクト」という事業名のもと、木の駅プロジェクトをきっかけとした過疎山村における高齢者と I ターン者・都市住民連携による森林・山村資源の活用モデル構築を試みることとなった。具体的には、①高齢者と I ターン者、都市住民と山林をつなぐ木の駅の立ち上げ、②木質バイオマスエネルギーの利用促進モデル実験と計画策定（温浴施設への薪の安定供給）、③山里暮らし塾（都市住民や I ターン者が地域に敬意をもって定着してもらうための仕掛け）、である。

この事業のポイントになるのが、薪の利用である。各地で展開される木の駅が抱える課題の一つに、搬出された木材の安定した販売・利用ルートの確保があげられている。丹羽氏は、薪を燃やして給湯や暖房に利用する薪ボイラーの導入を木の駅の次のステージとして考えている。実際に、恵那市山岡町の花白温泉では、薪ボイラーが導入されている。このアイデアを、根羽村に持ち込んだのである。

根羽村は、2015 年に特別養護老人ホームを開所予定だが、地域再生機構は、その暖房や温水の熱源として薪ボイラーを導入することを提案した。そして、薪ボイラーの可能性に魅せられ欧州視察（森 2013）をおこなっていた地域再生機構の森大顕氏が、その具体的な導入計画を提示していく。

薪ボイラーを安定的に運転するためには、少なくとも年間 200 トンの薪が必要であると丹羽氏は試算する。そのためには、木の駅をよりひろく住民（山主）に理解をしてもらい、実際に木材を搬出してもらわなければいけない。森林組合の作業員だけではなく、山主自身が（全世帯が）山に向き合う仕掛けが必要となる。次に説明する RMO 事業は、そのための重要な手段と考えられる^{vii}。

3-2 RMO（地域運営組織）による総合生活支援サービスに関する調査研究事業

総務省は 2013 年度に「RMO（地域運営組織）による総合生活支援サービスに関する調査研究事業」を行った。RMO（Regional Management Organization）とは、地域社会が抱える課題を、コミュニティビジネスの手法を用いながら解決を試みる組織である。

施策の概要は次の通りである。「高齢化により生活機能が低下し、人口減少により地域の支援機能も低下している状況下で、コミュニティビジネスを活用しながら生活支援サービスを継続的に展開できる取り組みをモデル事業として調査し、持続可能な課題解決モデルを提案する。」

この事業は基本的に、高齢化と人口減少による地域の生活機能の低下に対応し、これを解決する「生活支援サービス」の構築に向けた知見を得るためのものであり、2013 年予算で 3,100 万円が当てられている^{viii}。地域再生機構が計画を立て、申請書を作成するが、事業主体は根羽村であり、調査研究事業は、根羽村と地域再生機構との協働によって実施されることになった。総務省に提出された「〈ドイツの自治と自立の村に学ぶ〉地域運営組織による総合生活支援サービス創出プロジェクト」の事業概要には以下のような記述がある。

ドイツのバイエルン州レッテンバッハ村では、一度過疎化が進み、人口が減少したが、住民が危機感を持ち、立ち上がり「自分たちのことは自分たちでやる」自治の村づくりを進め、現在では若者が地域に戻り、人口が減少する前よりも増加した欧州中の山村から注目を集めている村であり、私も根羽村のような日本の山村の未来のあり方を考える上で非常に参考になる事例である。

このレッテンバッハ村の取り組みや地域運営組織が活動しやすい村の施策を学ぶとともに、地域

ニーズを汲み取り、村ぐるみで検討することで、地域運営組織による新たな総合生活支援サービスを創出する。また、この創出のプロセスや成果を根羽モデルとして全国に発信する。

根羽村における事業特有の特徴として、第一に、調査を実施する主体が地域再生機構という NPO であり、学術調査というよりも実践的傾向が強いことがある。第二に、レッテンバッハ村を参考に新たな総合生活支援サービスを創出するという、単なる「生活支援サービス」でない「学び」の活動が中核にすえられていることである。またレッテンバッハとの関わりが生じたきっかけとして、間伐材を薪として有効利用し地域通貨を循環させる活動への注目がある。

地域再生機構はすでにその活動に似た「木の駅」といわれる活動を根羽村で同時並行的に支援しており、それに関わる組織を今回の RMO 事業の中核に位置づけている。したがって、根羽村の場合、単なる「生活支援サービスの調査」という枠組みを超えた、実践的かつ多くの可能性へ開かれた事例ということが出来る。

以上の目的に則って、総務省の施策と地域再生機構の取り組みは一体となり、根羽村住民に対して地域振興活動を「上から」仕掛けていくことになる。

3-2-1 ワークショップの開催

根羽村における RMO 調査研究事業は、まず地域の振興活動の中心を担う人物 7 名（自治体職員 O 氏、議員、商店主、森林組合、猟友会、女性活動者、I ターン）に呼びかけ、地域課題を意識化するワークショップを研究者主導で行うことから始まった（10 月 7 日）。ワークショップでは緊急課題（時間軸による優先順位）と重要課題（社会的価値による優先順位）に区別し、すぐに手をつけなくてはならない課題を意識するとともに、重要課題を再認識するよう促した。

結果、緊急課題は「雇用」、重要課題は「森林問題」と整理された。「高齢化」「人口減少」などが問題として再認識されるなか、「雇用」が経済の活性化や人口増に関わるものとして最も緊急度の高いものとして確認された。一方、「重要」な課題として挙げられた「森林問題」は、古くから林業立村を掲げる根羽村としては自明のようではあるが、木材産業が低迷し山主にとって森林への関心がきわめて低くなった現在、このワークショップによって「山の恵み」などの言葉が語られるなどして、森林の象徴的価値が根羽村にとってもっとも大切なものとして再認識されたことの意義は大きいだろう。

RMO 事業の第一回目であるこのワークショップでは、参加者が主体的に参加するプロセスと場によって、地域課題が再意識化される機会となったと見ることができる。

3-2-2 食の文化祭

根羽村では、すでに多様な自主的な活動がいくつもある。「ねば杉っこ餅」は根羽村の活性化に向けて、2000 年、有志の女性たちによって結成されたもので、大福餅や五平餅を製造販売している。根羽産の原材料を用いて、根羽住民が生産・販売に取り組んでおり、地域振興に一役かっている。高齢の女性を中心としているが、若い女性も参加しており、彼女達はパンや根羽に生息する天然記念物「ネバタゴガエル」を象ったクッキーなど、より若者向けの食品もつくりだしている。この活動はたんに地域資源の活用にとどまらず、女性たちによる RMO 的なものが涵養されてきたことを示している。

そこに目を付けた丹羽氏は、根羽村の住民が会場に郷土料理を中心とした手料理を持ち寄り、来場者たちが試食するイベント「食の文化祭」を 11 月 24 日に開催した。主催者の予想を超える 87 の料理と 135 名の来場者が集まり、イベントは盛況であった。会場には料理を囲んだ賑わいがあり、主催者が行ったアンケートでは概ね好評であった。自治体職員 O 氏は広報などで参加者をつのるが、反応は鈍く、約 50 食を目標にしていたが、1 週間前にその半分も難しい状態だった。イベント直前になって、「杉っ

こ餅」を核とした女性たちのネットワークが、参加者を大幅に増やした。

結果としてイベントは郷土文化を意識化するという丹羽氏のねらい通りであった。すなわち、その重要な効果として、郷土料理という土着的文化資源、地域住民の人的資源を用いることで「地域資源の活力の体験」が促されたと見る事が出来る。

3-2-3 レッテンバッハ村長の講演会と交流会（以下「レッテンバッハ交流」）

「レッテンバッハ交流」は、RMO によって村の経済活性化と人口増加を実現したドイツ・レッテンバッハ村の村長を招き、講演してもらうことで RMO の先進事例から、その成功要因を学ぶとともに、住民や小中学生を交えて文化交流をはかったイベントである。村長は根羽村のほか全国 6 地域を巡回し、根羽村は特別に最初と最後の 2 回訪問した¹⁸。最初の訪問は講演中心で、最後の訪問では住民とのフリートークや文化交流が行われた。イベントは第 1 回目（1 月 11 日）が 350 人もの方が詰めかけた。2 回目（1 月 22 日）に参加できるのは 1 回目に参加した人のみに限るため、人数は少ないが濃密な交流が行われた。また、2 回目の当日、急遽、学校訪問をおこない、小学生と中学生との意見交換がおこなわれた。（自治体職員 O 氏が、両校長に直談判して決まった。）

このイベントのプランでは、レッテンバッハ村長から成功事例を学ぶことがおもな目的だが、単に座って講演を聴くだけの講演会ではなく、音楽家の演奏、子ども達の太鼓演奏、郷土料理でのおもてなしなどを含む、文化交流イベントとしての意味合いもあった。このためイベントはにぎやかな活気に満ちており、多くの方が「楽しさ」を感じる体験的な要素が大きかった。

講演では、レッテンバッハ村の成功の諸要素として「森林」「再生可能エネルギー」「村営スーパー・マーケット」「子どもたちの参加」「行政村の範囲の維持」「住民全員参加の村議会」などが紹介されたが、これらはすべて根羽村にも関連する要素であった。このためか、イベント後の参加者へのアンケートには、講演内容が希望を与えたことが読み取れる。これに加えて、文化交流イベントとして「楽しさ」のある活気を体験される場となっていた。つまり「レッテンバッハ交流」は、村落経営の合理性を学ぶとともに、「楽しい」活気の非合理性を体感するという 2 つの側面が一体となったものであった。これによって初めて「レッテンバッハ交流」は、レッテンバッハ成功の諸要素から照らし出される根羽村の「ポテンシャルの体験」となっていたと見る事ができる。

3-2-4 質問票とヒヤリング調査

RMO 事業では、上記の「ポテンシャルの体験」を通して具体的な組織を構築することが求められていた。そのため、レッテンバッハ村長の 1 回目（1 月 11 日）の来訪から 11 日後の 2 回目（1 月 22 日）の来訪の間、さらには 2 月 20 日におこなわれる事業報告会の間に、「地域課題の意識化」、「自らのポテンシャルの体験」から「組織化（RMO 立ち上げ）の決意」につながる実践的調査を展開した。

木の駅や買い物のニーズや意識の調査として、全村民へのアンケートが地域再生機構主体で行われた。学術的調査デザインがなされたわけではなく、あくまで地域再生機構によるニーズ調査となっている。実施期間は 2014 年 1 月 28 日～2 月 3 日、465 世帯中、82 件の回答があった。これによって若い世代ほど村外で買い物をする率が高く、高齢者の移動能力が低いこと、またそれに関連した食品の配達や移動サービスのニーズが高いことがわかった。このほか提案を促す自由記述の設問には、積極的な記述が 18 件寄せられた。とくに食品の生産・販売が 13 件と最も多く、雇用の促進は 6 件寄せられた。食品の生産販売に関しては、根羽の農作物の地産地消、惣菜販売、惣菜配達と、具体的な提案が多く見られた。

このアンケートで注目したいのは、提案を求める項目の設定である。ここでは地域再生機構の意向によって、回答者である村民の自主性を引き出そうとしている。

最終報告会前の最後の作業として、先に述べた「杉っこ餅」などすでに活動を展開している女性たち

4名に参集してもらい、ヒヤリングを行った。そこでは、これまでどのような活動を行ってきたか、そして、今後どのような活動に展開しうるかを聞き取ることを主眼にしていたが、やはり提案を積極的に促し、その提案から話し合いを進める形をとっていた。

全村民アンケートとヒヤリングはともに、地域再生機構が「上から」、「下から」の主体的参与の契機を設定するかたちで実施されたのであった。

3-2-5 事業の報告会（RMO の立ち上げ）

2014年2月20日、一連の事業についての報告会が行われた。「木の駅」関連の動きから、「食の文化祭」、「レッテンバッハ交流」、「全村民アンケート」まで、全体の報告が行われたのち、長澤と谷口が事業を総括し次の施策を提案する発表を行った。おもな提案としては、郷土料理を軸とした食事の宅配システム、およびさまざまな取り組みへの小中学生の動員の2点を挙げた。

この報告会は、地域再生機構が中心に進めてきた本事業を振り返るとともに、新たなRMOの設立に向けた確認を行うという、いわば集大成の場であった。報告会の最後に、地域再生機構の丹羽氏が、「新たなRMOの設立してはどうか」という地元住民への呼びかけに対して、村の主だったメンバーは同意を示した。

第1回ワークショップ以来、さまざまなイベントや調査を上から仕掛けてきた地域再生機構は、ここに来て地元住民の確かな信頼を得たなかで、「根羽村活性化」という同じゴールに向かった仲間として、住民と水平的な協働関係にあったと見られる。「上から」の仕掛けと「下から」の住民による内発的自治は、同じゴールに向かう信頼と協働のもとに重なり合っていたのである。

4. 水平的協働関係の構築

以上のように、外部の力によってもたらされる事業の勢いに、当初自治体職員ならびに住民は驚き戸惑いながらも、次第にその事業の主体者として当事者意識を高めていく。

地域再生機構が「上から」仕掛ける機会すべてで、地元住民の自主性を刺激したり、参与機会が設定されたりしており、これによって地元住民の「下から」の内発性がつねに事業に取り込まれるよう配慮されていた。木の駅の活動によって森林資源のポテンシャルが意識化され、RMO調査事業のワークショップにおける課題の提示は地元住民に委ねられ、「食の文化祭」では料理による主体的参加が促され、「レッテンバッハ交流」では学びと楽しみが一体となった地域資源のポテンシャルの再認識が促された。

そうした意識化や委任によって、個々人がそれぞれの仕方で希望を感じたり、一定の解釈や見通しを立てたりする。ここに内発的自治が促進される可能性がある。このように、外部の第三者が地元住民の内発性を意識し、これを喚起する手法を「内発性喚起」と呼んでおきたい。こうした「上から」の「内発性喚起」を継続的に行うことで、地元住民の「下から」の内発的気運は徐々に高められ、総務省・地域再生機構の外発的取り組みと重なり合っていた。

こうした協働が成立する条件として、より一般的な事例にもあてはまることではあるが、地域再生機構の利他的な思いと人間性が挙げられる。NPOと地元住民の関係性を築いていくために行政による信頼性の担保が大きな意味をもつのはいうまでもない。しかし今回は、組織の利他的な気風と、キーパーソンである丹羽氏の存在が大きな推進力であったとともに信頼を得る条件であった。

頻繁に木の駅やイベントに向けた会合のために根羽村を訪れては宿泊し、ときには宴会の席をとともにし、そして木の駅やイベントで協働して作業するなかで、地域再生機構の人々は、地元住民とほとんど仲間であるかのような信頼関係を築いてきた。このこともまた徐々に「上から」と「下から」が重なり合った「担い手の関係性」が構築されていくための重要な条件として見逃すことは出来ない。

5. 山林を軸とした持続可能性

以上のように水平的な協働関係が構築されたとはいえ、その中核を占めるのはあくまで根羽村という場所であり、根羽村とレッテンバッハに共通する「森」が決定的な軸となっている。

今回の一連の取り組みにおいて、根羽再生の希望をもたらしもっとも主要な資源は薪である。これによって古くから根羽を支えてきた「山の恵み」が新たに提示されている。すでに述べたように根羽村では、すべての世帯が均等に山林を配分されており、「森林は〈親が植え、子が育て、孫が採る〉」という親子三代の山づくりが、根羽村の林業哲学として代々受け継がれてきた。多くの住民が家族そろって森林に入り手入れした記憶を持ち、木を育む大切さを認識してきたという、人間と森林の関係が根羽村の場所的特徴である。こうした人間と森林との関係性が、今回の一連の地域再生の取り組みのなかで軸をなしている。

6. まとめ

地域再生機構、根羽村、総務省らによる「上から」の仕掛けと地域住民の「下から」の積極的参与は、木の駅の実行、「内発性喚起」の仕掛け、会食や飲み会などの付き合いなどを通して、水平的協働関係を構築していったが、それは「山林」という場所的特徴を軸としていた。

根羽村のような山村の場合、山林はもっとも顕著な場所的特徴である。森林資源は新たな可能性をもつものとして昨今注目されているが^{*}、これを薪として利用することは産業的に大きな収益を得ることは難しいが、身の丈程度の生産と消費で地域の持続可能性につなげようとすることは、今後の縮小社会を考える上での示唆がある。また、それは危機的状況にある根羽村を住民のイニシアティブで再生させることを目指している点でも、行政・NPO への依存による持続可能性の阻害をあらかじめ回避している。

また、「縮小社会」に関する吉野の問題意識を受けると、薪の利用は現在のところ地域内に限られており、それほど大きくない薪の生産も直接地域のエネルギーとなることで、無駄な流通コストを省いた「縮小社会」において有効な資源循環が行われる可能性がある。根羽村の場合、山林所有の平等配分が、私的所有という地域再生の障害をあらかじめ緩和する条件と考えられ、また、本稿で取り上げた水平的協働のプロセスが、山林という場所を軸とする、担い手たちの価値観の共有につながったと評価することができる。人間と森林の関係を軸にした根羽村の地域再生活動は、森林という安定的な場所性に根ざし、それを小規模に地域循環する薪の森として見直している。そこにこそ縮小社会へと組み込まれ、なおかつ持続可能性をもちうるような意義を見出すことができるのではないかな。

文献

- 井上真（2004）「地域住民と森林」、井上真・酒井秀夫・下村彰男・白石則彦・鈴木雅一『人と森の環境学』東京大学出版会
- 増田寛也（2013）「2040年、地方消滅。『極点社会』が到来する」『中央公論』（2013年12月号）中央公論新社
- 増田寛也（2014）「ストップ『人口急減社会』」『中央公論』2014年6月号，中央公論新社
- 藻谷浩介・NHK 広島取材班（2013）『里山資本主義』角川書店
- 森大顕（2013）『新米バイヤー薪ボイラー珍道中日記』森の仲間たち薪ボイラープロジェクト
- 長澤壮平（2012）「森林ボランティアのモラル・プロテスト—矢作川水系森林ボランティア協議会を事例として」『中京大学現代社会学部紀要』第6巻第1号，中京大学現代社会学部，pp147-161.

- 中嶋健造編著（2012）『バイオマス材収入から始める副業的自伐林業』全国林業改良普及協会
- 丹羽健司（2014）『「木の駅」軽トラ・チェーンソーで山も人もいきいき』全国林業改良普及協会
- 根羽村（1993）『根羽村誌（下巻）』根羽村
- 大久保憲一（2010）「根羽村におけるトータル林業の取り組み」『中部森林技術交流発表集 2010 年度』中部森林管理局
- 大野晃（2008）『限界集落と地域再生』高知新聞社
- レッテンバッハ村長講演会実行委員会編（2014）『ドイツで一番幸せな村長 日本縦断講演記録集』
- 清水亮（2008）「『縮小社会』と地域社会の現在」『地域社会学会年報第 20 集』ハーベスト社
- 関満博編（2014）『6 次産業化と中山間地域－日本の未来を先取る高知地域産業の挑戦－』新評社
- 総務省地域創造グループ地域振興室（2014）『RMO（地域運営組織）による総合生活支援サービスに関する調査研究報告所』
- 田中重好（2011）「縮小社会を問うことの意味」『地域社会学会年報第 23 集』ハーベスト社
- 谷口功・長澤壮平（2013）「山村振興活動の発展要因－始動する〈木の駅プロジェクト〉に焦点をあてて－」『人間関係学研究』第 11 号，椋山女学園大学人間関係学部，pp1-12.
- 山崎仁朗（2013）「地域自治をどう考えるか」『地域自治の最前線－新潟県上越市の挑戦』ナカニシヤ出版
- 吉野英岐（2009）「農山村地域は縮小社会を克服できるか―中山間地域における政策と主体の形成をめぐる―」『縮小社会における地域再生』地域社会学会年報第 21 集，ハーベスト社

注

- i そして、都市が地方の人口を吸収し、「大都市圏という限られた地域に人々が凝集し、高密度の中で生活している社会」（増田 2013:27）を「極点社会」と呼ぶ。
- ii 清水亮は解題において「縮小社会」は「あくまで国家レベルでの人口や財政などの一定の状況を指すもの」（2008:4）とする。
- iii 田中重好は、学会として 4 年連続で「縮小社会」を論じてきたことをふまえ、「縮小社会の研究は、人口減少を出発点として、それによって地域社会はいかなる影響を被るかを明らかにすることが最終目標である」（2011:10）とする。そして「地域の『構造』や『原理』を分析することから『深い』地域再生論を展開すべきである」（2011:15）と指摘する。
- iv 2000 年代に入った頃から用いられるようになった言葉だが、例えば、第 35 回大会シンポジウムで「中山間地域の自立と産業化」を報告した関満博は、地域資源を見直した新たな産業化の動きは、1980 年代中頃から農産物を中心に各地で起こり始めていたとする（関 2014:34）。
- v 「木の駅」（丹羽 2014）は、「土佐の森方式」（中嶋 2012）の手法を基本としながら、改変、一般化されたものである。このマニュアル化された仕組みをいち早く導入した豊田市旭・木の駅については（谷口・長澤 2013）を参照。

- vi 丹羽健司氏は、名古屋を拠点として地域再生、環境保全活動を展開する活動家である。代表を務める矢作川水系森林ボランティア協議会で大きな成果を出している（長澤 2012）ほか、本稿で取り上げている NPO 法人地域再生機構の理事として活躍している。
- vii ちなみに、2014 年度も地域再生機構は、新・地域再生マネージャー事業を採択される。「発信！山里自慢プロジェクト根羽村」という事業名で、①村に暮らし続ける「誇り」のすくい上げ（聞き書きなどで再発見された持続可能な暮らしの知恵と技を記録、発信）、②山の恵み・里の恵みの再評価と小仕事づくり（スモールビジネスモデルの試行）、③村民の自治力強化「レッテン - 根羽会議」（仮称）の創設、④流域交流、⑤村自慢の発信「根羽村ねばりんファンクラブ」（仮称）開設、を具体的な内容とする。
- viii 7つの地域（秋田県横手市、山形県川西市、長野県根羽村、島根県雲南市、広島県東広島市、山口県山口市、愛媛県今治市）が選定された。いずれも買い物、雪かきなど高齢者の「生活支援」に関わるものだが、根羽村の事例はより複雑な内容となっている。（総務省地域創造グループ地域振興室 2014）
- ix 根羽村、鳥取市、東広島市、熊本市、宮城県加美町、岐阜県郡上市を森氏とともにまわる。詳細は、レッテンバツハ村長講演会執行委員会（2014）による『記録集』を参照。
- x 藻谷浩介（2013）は、里山に「マネーに依存しないサブシステム」の可能性を見出している。